

# 令和2年度予算要求の概要

令和元年 12 月

西東京市企画部財政課



# 目 次

- 令和2年度予算の要求について…………… 1
- 令和2年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)〔資料1〕…………… 3
- 各会計の予算要求状況〔資料2〕…………… 5
- 令和2年度予算編成方針〔資料3〕…………… 6

# 令和2年度予算の要求について

## 1 予算要求の取りまとめ

この「令和2年度予算要求の概要」は、令和元年10月21日に市長から示された「令和2年度予算編成方針」〔資料3〕に基づき、各課等から提出された予算要求額をもとに、内容点検及び計数整理を行い、令和元年12月10日現在で取りまとめたものです。

## 2 予算要求の前提条件

- (1) 原則として、令和元年度に示された税財政制度等を基本としています。
- (2) 財政調整基金繰入金については、現段階では予算計上をしていません。

## 3 予算要求の主な特徴

○一般会計歳入予算要求額…〔資料1〕 (単位:千円)

一般会計	令和2年度 要求額	令和元年度 予算額	増減額	増減率 (%)
歳入合計	73,133,707	71,413,000	1,720,707	2.4

- ・ 一般会計歳入予算の要求額は731億3,370万7千円で、令和元年度予算額と比較して、17億2,070万7千円、2.4%の増となっています。
- ・ 基幹的収入である「第1款 市税」は、主に「市民税」の法人市民税について主要法人の動向などにより、また「市たばこ税」については、健康志向の高まりなどを背景としたたばこ離れなどにより減収が見込まれるものの、「市民税」の個人市民税及び「固定資産税」において増額が見込まれることなどから全体として増要求となっています。
- ・ 「第10款 地方交付税」は、国の概算要求で示された地方交付税の伸率をもとに見込んだものとなっています。
- ・ 「第14款 国庫支出金」及び「第15款 都支出金」は、中原小学校校舎等の建替事業や昨年度までに整備した保育施設の経費に係る負担金などの増により、全体として増要求となっています。
- ・ 「第16款 財産収入」は、未利用市有地等の売払いの見込みなどにより減要求となっています。
- ・ 「第21款 市債」は、令和元年度予算額と比較すると大幅な増収となっていますが、これは、中原小学校校舎等の建替事業のための借入れにより増要求となっています。

○一般会計歳出予算要求額…〔資料1〕 (単位:千円)

一般会計	令和2年度 要求額	令和元年度 予算額	増減額	増減率 (%)
歳出合計	76,224,570	71,413,000	4,811,570	6.7

- ・ 一般会計歳出予算の要求額は762億2,457万円で、令和元年度予算額と比較して、48億1,157万円、6.7%の増となっています。

- ・「第2款 総務費」は、定年退職者の減による一般職定年退職手当の減やまちづくり整備基金、庁舎整備基金の積立金などが減となることから減要求となっています。
- ・「第3款 民生費」は、毎年増加傾向にあります。令和2年度予算においても、待機児童対策に係る保育施設整備を実施予定のほか、障害者福祉費などの扶助費、介護保険特別会計などにおける保険給付費の増による繰出金の増加を見込んでいることから増要求となっています。
- ・「第10款 教育費」は、歳入における「第21款 市債」と同様に、中原小学校校舎等建替事業の実施に伴い、増要求となっています。

○一般会計歳入歳出収支…〔資料1〕 (単位:千円)

一般会計	歳入予算 要求額	歳出予算 要求額	差 引
歳入歳出収支	73,133,707	76,224,570	△3,090,863

- ・一般会計予算の要求額の収支(歳入予算要求額から歳出予算要求額を差し引いた額)は、30億9,086万3千円の歳出超過となっています。

○各会計予算要求額…〔資料2〕 (単位:千円)

会 計	令和2年度 要求額	令和元年度 予算額	増 減 額	増減率 (%)
一般会計	76,224,570	71,413,000	4,811,570	6.7
特別会計 公営企業会計	46,111,421	45,724,433	386,988	0.8
合 計	122,335,991	117,137,433	5,198,558	4.4

- ・一般会計と特別会計、公営企業会計を合わせた全会計の予算要求額は、1,223億3,599万1千円となり、令和元年度予算額と比較して、51億9,855万8千円、4.4%の増となっています。

#### 4 今後の予算編成作業

今後は、地方財政計画や国・東京都の予算編成の動向等を参考に歳入・歳出を精査するとともに、市長ヒアリング等を実施していく中で、職員定数や歳出予算の見直しなどにより、予算の編成作業を進めていく予定です。

##### 【予算編成の流れ(予定)】

令和元年	10月21日	予算説明会の開催
	11月上旬	} 財政課ヒアリングの実施(内容点検・計数整理など)
	12月上旬	
	12月下旬	
令和2年	1月上旬	市長ヒアリングの実施
	1月下旬	「予算案」の内示
	2月上旬	「予算案」の決定

令和2年度一般会計予算集計表(前年度比較・要求)

1 歳入歳出予算総括表

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引
歳入歳出収支	73,133,707	76,224,570	△ 3,090,863

2 歳入予算集計表

(単位：千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
1 市税		32,091,675	32,073,424	18,251	0.1
	1 市 民 税	16,503,777	16,533,829	△ 30,052	△ 0.2
	2 固 定 資 産 税	12,055,428	11,997,796	57,632	0.5
	3 軽 自 動 車 税	119,345	113,026	6,319	5.6
	4 市 た ば こ 税	916,187	940,976	△ 24,789	△ 2.6
	5 都 市 計 画 税	2,496,938	2,487,797	9,141	0.4
2 地方譲与税		266,000	266,000	0	0.0
	1 地方揮発油譲与税	73,000	73,000	0	0.0
	2 自動車重量譲与税	186,000	186,000	0	0.0
	3 森林環境譲与税	7,000	7,000	0	0.0
3 利子割交付金		51,000	51,000	0	0.0
	1 利 子 割 交 付 金	51,000	51,000	0	0.0
4 配当割交付金		260,000	260,000	0	0.0
	1 配 当 割 交 付 金	260,000	260,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		166,000	166,000	0	0.0
	1 株式等譲渡所得割交付金	166,000	166,000	0	0.0
6 法人事業税交付金		-	0	-	-
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	-	0	-	-
7 地方消費税交付金		3,210,000	3,210,000	0	0.0
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	3,210,000	3,210,000	0	0.0
- 自動車取得税交付金		0	72,000	△ 72,000	皆減
	- 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	72,000	△ 72,000	皆減
8 環境性能割交付金		50,000	25,000	25,000	100.0
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	25,000	25,000	100.0
9 地方特例交付金		228,000	250,000	△ 22,000	△ 8.8
	1 地 方 特 例 交 付 金	228,000	250,000	△ 22,000	△ 8.8
10 地方交付税		3,178,000	3,435,000	△ 257,000	△ 7.5
	1 地 方 交 付 税	3,178,000	3,435,000	△ 257,000	△ 7.5
11 交通安全対策特別交付金		15,000	16,000	△ 1,000	△ 6.3
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	16,000	△ 1,000	△ 6.3
12 分担金及び負担金		448,350	989,601	△ 541,251	△ 54.7
	1 負 担 金	448,350	989,601	△ 541,251	△ 54.7
13 使用料及び手数料		783,597	745,811	37,786	5.1
	1 使 用 料	333,956	309,811	24,145	7.8
	2 手 数 料	449,641	436,000	13,641	3.1
14 国庫支出金		13,816,787	12,610,371	1,206,416	9.6
	1 国 庫 負 担 金	10,271,329	9,948,871	322,458	3.2
	2 国 庫 補 助 金	3,486,559	2,601,619	884,940	34.0
	3 委 託 金	58,899	59,881	△ 982	△ 1.6
15 都支出金		10,587,476	9,736,930	850,546	8.7
	1 都 負 担 金	3,868,627	3,408,151	460,476	13.5
	2 都 補 助 金	6,124,341	5,843,930	280,411	4.8
	3 委 託 金	594,508	484,849	109,659	22.6
16 財産収入		84,288	781,894	△ 697,606	△ 89.2
	1 財 産 運 用 収 入	67,288	65,905	1,383	2.1
	2 財 産 売 払 収 入	17,000	715,989	△ 698,989	△ 97.6
17 寄附金		1,002	1,002	0	0.0
	1 寄 附 金	1,002	1,002	0	0.0
18 繰入金		434,932	1,241,630	△ 806,698	△ 65.0
	1 特 別 会 計 繰 入 金	3	3	0	0.0
	2 基 金 繰 入 金	434,929	1,241,627	△ 806,698	△ 65.0
19 繰越金		500,000	500,000	0	0.0
	1 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0

※「令和2年度」の金額は予算要求額、「令和元年度」の金額は当初予算額です。

※「6 法人事業税交付金」は、令和2年度より新たに交付されるが、現時点では試算ができず、「-」で計上しています。

## 資料 1

(単位：千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
20	諸収入	1,154,800	619,137	535,663	86.5
	1 延滞金加算金及び過料	45,001	45,001	0	0.0
	2 市預金利子	79	79	0	0.0
	3 貸付金元金収入	4,115	4,342	△ 227	△ 5.2
	4 受託事業収入	585,749	106,745	479,004	448.7
	5 雑入	519,856	462,970	56,886	12.3
21	市債	5,806,800	4,362,200	1,444,600	33.1
	1 市債	5,806,800	4,362,200	1,444,600	33.1
	歳入合計	73,133,707	71,413,000	1,720,707	2.4

## 3 歳出予算集計表

(単位：千円)

款	項	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
1	議会費	458,435	463,466	△ 5,031	△ 1.1
	1 議会費	458,435	463,466	△ 5,031	△ 1.1
2	総務費	7,232,081	7,310,301	△ 78,220	△ 1.1
	1 総務管理費	5,543,666	5,765,754	△ 222,088	△ 3.9
	2 徴税費	779,105	805,513	△ 26,408	△ 3.3
	3 戸籍住民基本台帳費	517,132	506,451	10,681	2.1
	4 選挙費	192,001	134,378	57,623	42.9
	5 統計調査費	144,125	42,150	101,975	241.9
	6 監査委員費	56,052	56,055	△ 3	0.0
3	民生費	40,402,328	39,204,397	1,197,931	3.1
	1 社会福祉費	15,832,375	15,328,547	503,828	3.3
	2 児童福祉費	16,781,753	16,165,655	616,098	3.8
	3 生活保護費	7,788,200	7,710,195	78,005	1.0
4	衛生費	4,844,923	4,740,785	104,138	2.2
	1 保健衛生費	1,928,005	1,947,800	△ 19,795	△ 1.0
	2 清掃費	2,916,918	2,792,985	123,933	4.4
5	労働費	17,853	17,900	△ 47	△ 0.3
	1 労働諸費	17,853	17,900	△ 47	△ 0.3
6	農林費	90,890	102,428	△ 11,538	△ 11.3
	1 農業費	90,890	102,428	△ 11,538	△ 11.3
7	商工費	232,362	235,839	△ 3,477	△ 1.5
	1 商工費	232,362	235,839	△ 3,477	△ 1.5
8	土木費	3,688,647	3,722,740	△ 34,093	△ 0.9
	1 土木管理費	463,036	402,017	61,019	15.2
	2 道路橋梁費	1,239,949	971,412	268,537	27.6
	3 河川費	13,377	17,164	△ 3,787	△ 22.1
	4 都市計画費	1,819,062	2,148,645	△ 329,583	△ 15.3
	5 住宅費	153,223	183,502	△ 30,279	△ 16.5
9	消防費	2,446,917	2,448,595	△ 1,678	△ 0.1
	1 消防費	2,446,917	2,448,595	△ 1,678	△ 0.1
10	教育費	11,610,049	7,452,558	4,157,491	55.8
	1 教育総務費	1,360,162	1,165,326	194,836	16.7
	2 小学校費	6,085,458	3,096,964	2,988,494	96.5
	3 中学校費	1,280,169	872,255	407,914	46.8
	4 幼稚園費	1,108,844	572,432	536,412	93.7
	5 社会教育費	1,257,634	1,265,173	△ 7,539	△ 0.6
	6 保健体育費	517,782	480,408	37,374	7.8
11	公債費	5,119,806	5,633,712	△ 513,906	△ 9.1
	1 公債費	5,119,806	5,633,712	△ 513,906	△ 9.1
12	諸支出金	279	279	0	0.0
	1 土地開発基金費	12	12	0	0.0
	2 財政調整基金費	267	267	0	0.0
13	予備費	80,000	80,000	0	0.0
	1 予備費	80,000	80,000	0	0.0
	歳出合計	76,224,570	71,413,000	4,811,570	6.7

## 各会計の予算要求状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 要 求 額	令和元年度 予 算 額	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計	76,224,570	71,413,000	4,811,570	6.7
特 別 会 計	42,019,013	41,433,923	585,090	1.4
国民健康保険特別会計	18,778,726	19,177,910	△ 399,184	△ 2.1
駐車場事業特別会計	127,030	127,044	△ 14	0.0
介護保険特別会計	18,258,834	17,399,955	858,879	4.9
後期高齢者医療特別会計	4,854,423	4,729,014	125,409	2.7
公 営 企 業 会 計	4,092,408	4,290,510	△ 198,102	△ 4.6
下水道事業会計	4,092,408	4,290,510	△ 198,102	△ 4.6
合 計	122,335,991	117,137,433	5,198,558	4.4

## 令和2年度予算編成方針

令和元年 10 月 21 日

市長 丸 山 浩 一

令和2年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分勘案し、適切に見積もられたい。

### 1 日本経済の見通し

内閣府が発表した本年9月の月例経済報告によれば、景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しているとの判断が示されている。また、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとしている。

### 2 国の予算編成

政府は、本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、新経済財政再生計画を着実に推進するためにも、デフレ脱却・経済再生最優先との経済政策の基本方針を堅持し、成長と分配の好循環を持続・拡大させることが不可欠としている。

また、本年7月に閣議了解された「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」においても、「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、無駄を徹底して排除しつつ、大胆に重点化することとしている。

### 3 地方財政収支の見通し

総務省は、新経済・財政再生計画を踏まえ、令和2年度予算の概算要求に併せて「地方財政収支の仮試算」を取りまとめ、現時点での地方全体の歳出・歳入総額は、前年度比2.2%増の91.6兆円と見込んでいる。

歳出では、公債費などを除く政策的経費である一般歳出を前年度比2.5%増の76.0兆円としたが、このうち一般行政経費は、社会保障費の増により4.5%増の40.2兆円としている。

また、歳入では、地方税を2.1%増の41.0兆円と見込み、地方交付税については、4.0%増の16.8兆円、臨時財政対策債は3.2%増の3.4兆円としている。

#### 4 東京都の予算編成

東京都は、東京 2020 大会の確実な成功と次世代へのレガシーの創造、また、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るとともに、将来にわたる施策展開を支えるため、都政改革を更に進め、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄の排除を徹底するなど、財政基盤をより強固なものとするを基本として予算編成に臨んでいる。

#### 5 本市の財政状況

本市の財政状況は、平成 30 年度決算において、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度と比較して 0.2 ポイント悪化の 95.3% となり、平成 28 年度から 3 年連続で 95% 台となっており、財政構造の硬直化が常態化している状況である。

その要因としては、経常経費充当一般財源等は、公債費が減となったものの、人件費が増となったほか、保育関係や障害福祉関係、特別会計への繰出金などの社会保障関係経費の増などにより歳出が 0.2% 増となった一方で、経常一般財源等は、市税や臨時財政対策債などが増となったものの、税連動交付金が大幅減となったことなどにより、歳入は前年度同額となったことによるものである。

一方、令和元年度予算においては、第 4 次行財政改革大綱アクションプランの推進等により、財源の確保に努めつつ、本市の重要課題に対応する予算を編成した。併せて、予算編成において基金に過度に依存しない予算編成を行い、財政調整基金繰入金の大幅な抑制を図ったところであるが、9 月補正予算後の年度末見込現在高は 17 億 3,000 万円となり、過去 2 番目に少ない残高となった。

今後の行政需要に目を向けると、待機児童対策を含めた社会保障関係経費の増加が見込まれるとともに、公共施設やインフラの更新が控えており、行政需要の増加は避けられない見通しであり、市財政は、極めて厳しい状況にある。

#### 6 予算編成の基本方針

本市は、今年度から第 2 次総合計画後期基本計画をはじめ、各分野別の個別計画について、新たな 5 年間のスタートを切ったところであり、「健康」応援都市の実現や「子どもにやさしいまち 西東京市」を目指し、各種事業の実施や、子育て・教育環境の充実、市民の健康づくりの支援、災害に強く快適なまちづくり、地域資源の活用・地域産業の活性化など、本市の重要課題にも取り組んでいかなければならない。

さらに、総合計画の実行性を財源的に裏付けるため、第 4 次行財政改革大綱後

期基本方針に基づき、これまで以上に総合計画の目指すまちづくりと連動した行財政改革の取組を進めていくことが重要となる。

先に述べた財政状況の認識の下、令和2年度予算編成に当たっては、一般財源負担を軽減し、これまでも取り組んできた基金に過度に依存しない予算編成を達成することにより、平成30年度末時点で過去最低となった財政調整基金残高の早期回復に努めることが最優先課題となる。

併せて、令和2年度からは、会計年度任用職員制度の導入や、幼児教育・保育の無償化の通年実施などにより新たな財政負担とともに、社会保障関係経費も増加傾向にあることから、財政運営は一段と厳しさが増すこととなる。

こうした本市の危機的な財政状況を改めて認識し、全庁一丸となって財政調整基金残高の回復と経常収支比率の改善に努めるとともに、各部の英知を結集し、これまで以上の「選択と集中」の成果を挙げることにより、安定的な行財政運営に努め、持続可能で自立的な自治体経営の確立を目指していくことが必要である。

以上の点を踏まえ、令和2年度予算は、次に示す事項を基本として編成することとする。

- (1) 極めて厳しい財政状況であることを十分に認識し、無駄を徹底的に排除し、見積りの再精査を行い、一般財源負担を確実に軽減させるとともに、経常収支比率の改善を意識した予算要求とすること。
- (2) 第2次総合計画後期基本計画及び各個別計画に位置付けられた主要事業のほか、「健康」応援都市及び「子どもにやさしいまち 西東京市」の実現に向けた各種事業を着実に推進すること。なお、予算計上に当たっては、財源の見通しや事業規模、費用対効果、実施主体、実施期間等を精査の上、実行性にも十分配慮すること。
- (3) 第4次行財政改革大綱の見直しの方向性を踏まえ、アクションプラン及び公共施設等マネジメント実行計画を着実に推進することで、行政運営の効率化と財源の確保に最大限努めること。
- (4) 「選択と集中」を実践するため、これまでに実施した事務事業評価を確実に予算に反映させること。また、新たな行政需要へ対応するためにも、既存の事業全

般について、決算状況や費用対効果、社会経済情勢の変動による事業の必要性等を多角的に検証し、新たな視点や柔軟な発想を持って見直しや再構築を継続的に検討すること。

- (5) 国及び東京都の予算編成・制度改正等の動向を注視し、適切な予算編成を行うとともに、事業の実施に当たっては、積極的に国及び東京都との連携・調整を図ることで財源の確保に努めること。財源となる補助金等の計上に当たっては、補助制度や補助対象経費の内容を十分に精査し、確実に歳入が見込まれる額を計上すること。
- (6) 地方債の借入にあたっては、世代間の負担の公平性及び将来負担の観点から、今後の公債費の動向を見据え、借入と償還のバランスに留意した借入を検討すること。
- (7) 一般会計のみならず各特別会計、公営企業会計、一部事務組合及び土地開発公社などを含めた連結ベースでの将来負担などの実態を的確に把握し、より一層健全な財政運営に努めること。

令和2年度予算要求の概要

令和元年12月発行

西東京市企画部財政課財政係

〒188-8666 東京都西東京市南町5-6-13

電話 042-460-9802 (直通)

ホームページアドレス

<http://www.city.nishitokyo.lg.jp/>